

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年4月25日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）
【会社名】	シーシーエス株式会社
【英訳名】	C C S Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 賢治
【本店の所在の場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松室 伸二
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松室 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高(千円)	1,436,046	1,687,617	2,155,933	3,290,456	3,719,862
経常利益(千円)	212,801	162,800	297,602	628,876	413,113
中間(当期)純利益(千円)	134,667	99,089	209,220	387,429	230,573
純資産額(千円)	1,088,383	2,018,202	2,350,325	1,933,369	2,159,954
総資産額(千円)	2,105,612	2,846,518	3,410,867	2,923,426	3,279,564
1株当たり純資産額(円)	611,451.66	99,009.17	114,538.25	96,887.32	105,672.89
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	92,467.15	4,961.76	10,224.12	25,064.59	11,418.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	4,795.00	10,115.84	23,676.82	11,153.14
自己資本比率(%)	51.69	70.90	68.91	66.13	65.86
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	19,490	39,136	198,015	39,672	211,046
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	389,326	217,920	68,466	505,682	315,245
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	441,426	2,483	78,235	862,924	99,650
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	187,858	370,697	629,225	552,726	552,811
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	114 (23)	141 (19)	153 (34)	118 (21)	154 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 平成16年3月1日付で1株につき10株の分割を行っております。

なお、第11期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高(千円)	1,393,294	1,504,799	1,850,930	3,169,728	3,310,729
経常利益(千円)	195,930	101,921	231,423	597,531	369,322
中間(当期)純利益(千円)	119,905	67,038	156,369	377,767	226,625
資本金(千円)	205,950	452,970	457,050	435,450	454,650
発行済株式総数(株)	1,780	20,384	20,520	19,800	20,440
純資産額(千円)	1,100,769	2,008,008	2,301,464	1,950,630	2,170,955
総資産額(千円)	2,121,919	2,817,543	3,302,759	2,930,913	3,228,790
1株当たり純資産額(円)	618,409.71	98,509.07	112,157.16	97,759.09	106,211.13
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	82,331.39	3,356.84	7,641.41	24,414.29	11,223.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	3,244.02	7,560.49	23,062.52	10,962.16
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	1,500	1,500
自己資本比率(%)	51.88	71.27	69.68	66.55	67.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	110 (21)	126 (17)	138 (29)	113 (20)	134 (33)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 平成16年3月1日付で1株につき10株の分割を行っております。

なお、第11期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第11期の1株当たり年間配当額には、上場記念配当500円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。事業分野は、従来からの主な分野である工業分野に新たに農業・医療分野及び顕微鏡分野の2分野を加え、以下のとおりとなっております。

工業分野・・・ LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。

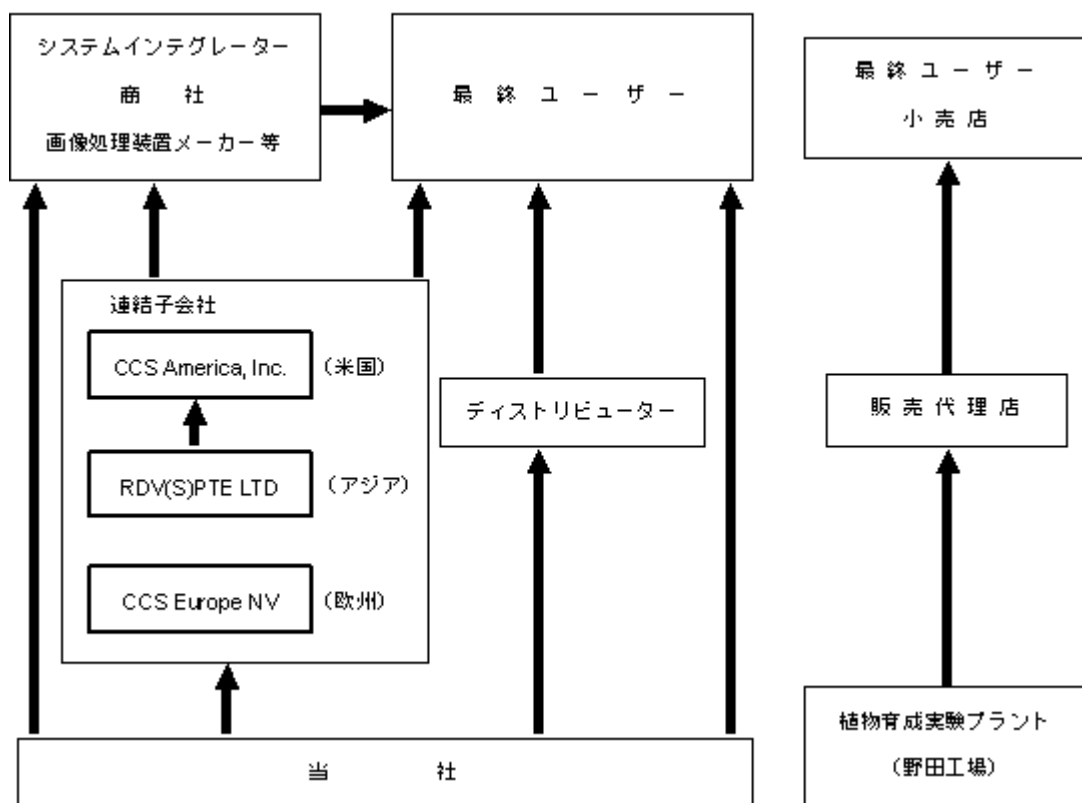
顕微鏡分野・・・ 顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。
（新規分野）

農業・医療分野・・・ 農業分野では植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。また、植物育成実験プラントを運営し、レタス等の野菜の生産・販売を行っております。
医療分野では医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図

工業分野／顕微鏡分野／農業・医療分野（野菜の販売は除く）

野菜の販売



（注） 工業分野、顕微鏡分野及び野菜の販売を除く農業・医療分野におきましては、日本国内においては当社が、北米地域、アジア地域、欧州地域においては、それぞれ CCS America, Inc.、RDV(S)PTE LTD 及び CCS Europe NV が販売活動を行っております。上記矢印は、当社グループ製品の販売経路を示しております。また、各地域において当社グループと販売店契約を締結した現地のディストリビューターを通じての販売も行っております。

野菜の販売におきましては、植物育成実験プラントで生産されるレタス等の野菜を販売代理店を通じて販売しております。矢印はレタス等野菜の販売経路を示しております。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社又は子会社及び関連会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	153(34)
合計	153(34)

(注) 1. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で()内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	138(29)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で()内に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や在庫調整の一巡を背景に設備投資が増加し、緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましては、原油・素材価格の高騰、為替リスクが懸念されたものの、米国・中国経済は概ね堅調に推移し、欧州経済はユーロ安や好調な外需により輸出が拡大し緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは常に「お客様満足度の最大化」を行動指針とし、販売体制を強化するとともに、市場のニーズに対応した新製品の投入に注力いたしました。また、企業の社会的責任の一環として、ISO14001 認証取得へ向けた取り組み等環境対策の充実に努めてまいりました。

工業用分野

当社グループの主要市場である工業用分野につきましては、世界的な電子・半導体業界の復調を背景とした需要に支えられ、当初の計画を達成することができました。国内は概ね計画どおりに推移しております。海外では第2四半期以降、米国で画像処理業界に再編の動きがみられ、当社グループにも若干の影響が出ております。一方、欧州では、半導体装置メーカー向けの出荷が回復し、工業用分野における計画の確保に寄与しました。

また、新製品といたしましては、従来のハロゲン照明と同等の明るさを実現したラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」、高輝度LEDスポットライト照明「HSLシリーズ」及び業界初の画期的な技術を用いたフラットドーム照明「LFXシリーズ」を発売し、ハロゲン照明・蛍光灯置き換え市場や自動車業界・三品（食品・薬品・化粧品）業界をはじめとする幅広い市場の開拓を推進しております。

顕微鏡分野、農業・医療分野（新規分野）

顕微鏡分野におきましては、製品の競争力を向上させることを目的とし、新機種の開発に注力しました。結果的には、当初の計画を下回ることとなりましたが、今後もお客様のニーズに合った製品を開発し、販売していく所存であります。

農業・医療分野におきましては、植物育成の研究用途に適した小型版LED照明ユニット「IS-mini」の開発を完了する等、新市場の開拓に専念しております。また、千葉県野田市にあります植物育成実験プラントでは、野菜を中心とした植物の育成実験が順調に進捗し、蛍光灯を用いて4,800個/日の生産が継続的に可能なことを実証いたしました。同プラントではレタス等野菜の出荷も行ってはおりますが、販売代理店における販売先の開拓が予定どおりに進まず、計画に対して未達となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、工業用分野の好調を主因として2,155,933千円（前年同期比27.8%増）となりました。利益面におきましては、経常利益297,602千円（前年同期比82.8%増）、中間純利益209,220千円（前年同期比111.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内においては、主力の工業用分野において計画どおり推移したことにより、売上高は1,496,050千円（前年同期比13.0%増）、営業利益も217,331千円（前年同期比91.4%増）となりました。

北米

北米においては、米国で画像処理業界の統合・再編を受けて一時的に伸びが鈍化したことにより、売上高は255,145千円（前年同期比13.7%減）、営業利益も29,945千円（前年同期比43.0%減）となりました。

アジア

アジアにおいては、韓国・台湾の電子・半導体業界向けを中心にハイエンド製品の需要が増加傾向にあることから、売上高は94,680千円（前年同期比41.7%増）と好調に推移した反面、組織体制強化に向けた人員配置をおこなったこと等により営業費用が増加し、営業利益は3,663千円（前年同期比63.0%減）となりました。

欧州

欧州においては、半導体検査装置メーカー向けの出荷が回復したことにより、売上高は310,056千円（前年同期比2,580.8%増）、営業利益は42,936千円（前年同期53,195千円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は198,015千円(前年同期39,136千円収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が301,250千円、減価償却費45,455千円、売上債権の短縮にともない153,217千円があったものの、たな卸資産の増加89,620千円、法人税等の支払額151,816千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は68,466千円(前年同期217,920千円支出)となりました。これは主に、生産設備及び研究開発工具等の有形固定資産の取得により28,170千円、研究開発管理用のソフトウェアの導入等による無形固定資産取得による支出37,593千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は78,235千円(前年同期2,483千円支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による53,132千円の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
工業用LED照明装置(千円)	501,453	116.5
制御装置(千円)	205,257	86.5
その他(千円)	120,301	307.2
合計(千円)	827,011	117.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用LED照明装置	1,721,786	138.7	224,579	193.3
制御装置	400,604	122.7	54,561	192.1
その他	156,329	108.2	4,716	21.3
合計	2,278,720	133.1	283,856	170.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
工業用LED照明装置(千円)	1,609,606	129.7
制御装置(千円)	375,760	116.3
その他(千円)	170,566	138.5
合計(千円)	2,155,933	127.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しとしましては、世界経済は全体として引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、これまで堅調に推移してきた米国・中国経済の先行きに不安要因がみられます。また、国内においては設備投資の鈍化が予想される等、楽観視できない状況は今後も継続するものと思われま

す。今後当社グループの市場としましては、画像処理技術の進歩及び照明の重要性の向上を背景に引き続き拡大が予想されますが、一方では、照明等の市場価格の低下傾向に加え業界構造の変化等、動きが年々激しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的には事業規模の拡大、新たな光事業の創出と確立、競争力の強化、財務体質の強化、人材の育成の5つを基本戦略として活動を行っております。また、以下の4点を今期の特に重要な課題とし、重点的な取り組みを進めております。

ハロゲン照明・蛍光灯置き換え市場の攻略

工業分野におきましては、従来の電子・半導体市場に加えて、ラインセンサ市場や、三品（食品、薬品、化粧品）及び自動車業界向けの新商品開発を進め、現在、検査装置等で主に照明として使われているハロゲン照明や蛍光灯の置き換え需要を喚起してまいります。当中間連結会計期間におきましても、当該市場向けに新製品を投入しており、業績への貢献が期待されております。

新規事業の確立

工業分野における新たな市場の開拓に加えて、新規分野の開拓及び顕微鏡分野、農業・医療分野における事業の推進は、当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き注力してまいります。

グローバル化の強化

グローバル体制の強化は、今後の当社グループの発展における重要課題のひとつであると認識しております。前連結会計年度において当社グループは、日本、米国、アジア、欧州の4極体制を構築いたしましたが、現地における技術サポートの強化を行う等、グループとしてより強固なグローバル体制を確立してまいります。

知的財産の強化

知的財産を強化し、当グループの優位性を確立することは重要な課題であると考え、積極的な取り組みを行っております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の要請に応えるために研究開発活動が不可欠であると考え、既存の製品を支える技術から新しい市場を切り拓く技術に至るまで「光をテーマとした技術」の研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の主力事業である工業分野におきましては、LED照明装置及びその制御装置の新しい機種の開発、既存製品の改良・改善及び特注（カスタム）品の研究開発に取り組んでおります。また、照明装置や制御装置に留まらず、トータルなシステムとしての処理装置をお客様に提供できるよう、光学系・照明の最適制御・画像処理系を含めた製品の研究開発も進めております。

新規事業分野である農業・医療分野におきましては、LEDの有する諸特性を製品に応用することを目的として、照明装置を中心とした各種装置の研究開発を進めております。また、顕微鏡分野におきましては、新しい顕微鏡用照明装置の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、主に技術本部が担っております。研究開発スタッフはグループ全体で平成18年1月31日現在29名にのぼり、これは全社員の約16%に相当いたします。技術本部は、主に照明装置の研究開発を行う光学技術課、照明装置の特注設計を行う照明技術課、制御装置の研究開発及び特注設計を行う制御技術課、表示素子などの新規開発を行うデバイスグループの4グループからなり、これらが密接な連携を取りながら研究開発活動を進めております。

当連結中間会計期間における研究開発費の総額は179,945千円となっております。

なお、当連結中間会計期間の主な研究開発活動及び成果には、以下のものが含まれます。

(1) 工業分野

(a) 照明装置の開発

LEDを光源とする様々な照明装置に加えて、独自の放熱技術、集光技術を応用した製品の開発を進めております。また、LED照明は、従来のハロゲンランプや蛍光灯を用いた照明よりも省電力であることから、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量の削減に貢献することになるため、ハロゲン照明や蛍光灯の置き換え需要を喚起する製品の開発にも力を入れております。

当連結中間会計期間においては、以下の開発を行っております。

高輝度スポットライト照明

高輝度LEDスポットライト照明「HSLシリーズ」は、従来のLEDよりも高い出力を持つパワーLEDを搭載し、放熱性や光学系に独自の技術を用いた製品であり、ハロゲン照明の置き換え需要に結びつくことが期待されております。

高輝度ライン照明

ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」は、当社独自の照射構造により、高輝度かつ高均一な照射が可能なライン照明であります。ライン長は最大2.7mまで対応可能であり、反射タイプとバックライトタイプの2種類をラインアップしていることから、ユーザーの要求に応じた柔軟な提案を行うことができ、幅広い用途に使用可能となっております。

フラット・ドーム照明

フラット・ドーム照明「LFXシリーズ」は、当社独自の照明技術により実現した、今までにない画期的な製品です。導光拡散板表面のドットパターンが光の拡散と透過をコントロールすることで、ワークに対する均一無影拡散光照射が可能となっております。「LFXシリーズ」は、同軸落射照明のように、表面に光沢のあるワークを均一に照らし出すだけでなく、ドーム照明の特性である、曲面や凸凹ワークに対しても影をつくらず均一無影拡散光を照射する効果を持ち合わせた照明です。

(b) 電源及びコントローラーの開発

LED照明を制御するための装置である専用電源及びコントローラーの開発を進めております。制御装置にはLED照明装置の特徴を活かす制御技術が求められており、新しい照明装置の開発に対応した新しい制御装置の研究開発を継続しております。

高輝度スポットライト照明専用電源

高輝度LEDスポット照明シリーズの専用制御電源装置として、定格電流を自動的に判断し、所要の定電流を供給することのできる専用電源であります。

高輝度ライン照明用専用電源

ラインセンサカメラ用LED照明シリーズの専用制御電源装置として、ラインの長さに応じて、電源を選択可能となっております。

海外規格対応電源装置

製品の安全性を更に確実なものとするため、新製品開発時に海外規格を取得しております。また、従来製品についても、順次CEマーキングなどの海外規格の取得を進めております。

(c) 光学系製品・画像処理系の開発

トータルな処理システムをお客様に提供できるよう光学レンズ等の開発、汎用画像処理ソフト、その他ハード要素技術研究及び照明装置の特徴を活かすための制御装置の開発を行っております。

(2) 農業用照明の開発

植物育成あるいは農作物・園芸植物の栽培へのLED光源の有効性に着目し、以下のようなテーマで研究開発を進めております。

LED植物研究用小型照明ユニット

植物研究用小型照明パネル・制御ユニット「IS-mini」を開発いたしました。微生物から高等植物まで、培養・育成研究をはじめ遺伝子組み換え植物を用いた機能解析実験まで幅広くお使いいただけるよう、他社製品に比較して3倍の光量を実現いたしました。(当社調べ)

植物工場用LED照明と制御システム

農作物・園芸植物を効率よく生産する「農業の工業化」の実現を目的として開発に取り組んでおります。植物の成長に影響を与える4つの環境条件のうち、光環境に特化したシステムです。

LED光源を使った植物育成ノウハウの蓄積

当社は、LEDのバルスや光質(光の波長の相違)が植物の光合成や形態形成に及ぼす影響を研究するための実験を行い、植物育成用光源としてのLEDの可能性を追求するとともに、その育成ノウハウを蓄積しております。

植物育成実験プラント

千葉県野田市の植物育成実験プラントにて野菜の生産を行い、植物工場の採算性の実証研究を行っております。

(3) 医療用照明の開発

LEDの医療分野への応用を探りながら研究開発を進めております。今後も、遠赤外LEDを使用する温灸タイプの治療器等、医療分野においても当社のノウハウを活かせる領域において開発を進めてまいります。

(4) 顕微鏡光源用照明の開発

顕微鏡搭載用のLED照明装置の新製品開発を進めております。LED照明は被写体に対する熱照射が少ない、ちらつきがない(光源としての安定性)及びランニングコストが低い等の特徴から、顕微鏡用照明に適していると考えられており、本照明装置は、そういった特徴を最大限に活かした製品となります。

実体顕微鏡用照明

汎用品として「CSR-540SW」及び「CSR-600SW」を開発し、CSRシリーズのラインアップを拡充しております。

実体顕微鏡用透過照明

従来の顕微鏡用照明では、得られなかった高輝度で均一性の高い照明機器と専用電源装置を開発いたしました。

測定顕微鏡用同軸照明

顕微鏡用照明の多様な要求を満足させるため、同軸照明も開発しました。FA用途で培われたライティングソリューション技術を顕微鏡用照明にも拡大展開しております。

(5) RoHS対応商品の開発

有害物質の使用制限であるRoHS指令に対応すべく、照明機器、制御機器の主要製品について設計変更を完了しました。現在は、製品に使用している部品がRoHS指令適合品であることの確認作業を継続しております。今後も引き続き、有害物質の排除に向けての取組みを実施し、環境にやさしい製品供給を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,600
計	33,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,520	20,520	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定の無い 当社における 標準となる株式
計	20,520	20,520	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成18年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年10月30日開催の定時株主総会において特別決議された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	18	18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	180	180
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成24年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1, 2, 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会会の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 権利付与日以降、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3. 新株予約権者が取締役又は従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役又は従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に限り新株予約権を行使することができる期間内において新株予約権を行使することができるものとする。

4. 新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認められない。

5. その他の条件については、新株予約権申込証兼新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月1日～平成18年1月31日	80	20,520	2,400	457,050	2,400	572,350

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米田 賢治	京都市上京区室町通上長者町下る清和院町558番地の1 グラン・シティオ御所西 添花荘404号	7,750	37.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	666	3.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	389	1.9
日興シティ信託銀行株式会社(注)1	東京都品川区東品川2-3-14	375	1.8
杉島 凱夫	京都府城陽市寺田深谷8-86	330	1.6
シーシーエス従業員持株会	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴園町374	297	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1丁目8-11	297	1.4
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	273	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2丁目11-3	262	1.3
米田 美鈴	京都市上京区室町通上長者町下る清和院町558番地の1 グラン・シティオ御所西 添花荘404号	250	1.2
安封 昂雄	滋賀県滋賀郡志賀町大物772-12	250	1.2
和田 浩興	京都府相楽郡精華町桜が丘4丁目35-18	250	1.2
計	-	11,389	55.5

(注) 1. 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)

信託業務に係る株式数 665株(投資信託設定分541株、年金信託設定分124株)

日興シティ信託銀行株式会社(信託口)

信託業務に係る株式数 375株(投資信託設定分375株)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

信託業務に係る株式数 291株(投資信託設定分95株、年金信託設定分92株、その他信託設定分104株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

信託業務に係る株式数 254株(投資信託設定分99株、年金信託設定分155株)

2. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社より平成18年1月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況については、平成18年1月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント 投信株式会社	1,103	5.4
計	1,103	5.4

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,520	20,520	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	20,520	-	-
総株主の議決権	-	20,520	-

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	775,000	880,000	850,000	835,000	970,000	1,120,000
最低(円)	706,000	721,000	800,000	766,000	707,000	881,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)の中間財務諸表及び当中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		406,005		663,338		584,222		
2. 受取手形及び売掛 金	1	992,565		1,223,016		1,276,234		
3. たな卸資産		545,305		533,819		444,198		
4. 繰延税金資産		41,467		55,298		60,219		
5. その他	2	18,575		22,045		20,246		
貸倒引当金		2,767		3,679		3,522		
流動資産合計		2,001,152	70.3	2,493,838	73.1	2,381,599	72.6	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		290,634		411,728		412,130		
減価償却累計額		29,150	261,483	49,118	362,610	38,660	373,469	
2. 工具器具備品		149,749		248,923		232,867		
減価償却累計額		86,338	63,410	130,399	118,524	114,073	118,794	
3. その他		5,792		4,729		4,126		
減価償却累計額		2,856	2,935	2,579	2,150	1,764	2,362	
4. 土地			239,733		239,733		239,733	
5. 建設仮勘定			122,700		-		-	
有形固定資産合計			690,263		723,018		734,359	
(2) 無形固定資産								
1. 連結調整勘定			46,625		36,263		41,444	
2. その他			40,634		77,975		49,016	
無形固定資産合計			87,259		114,239		90,461	
(3) 投資その他の資産								
1. 繰延税金資産			37,387		46,093		40,253	
2. その他			31,955		34,051		33,265	
貸倒引当金			1,500		374		374	
投資その他の資産 合計			67,842		79,770		73,144	
固定資産合計			845,366	29.7	917,028	26.9	897,965	27.4
資産合計			2,846,518	100.0	3,410,867	100.0	3,279,564	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		108,514		161,417		123,784	
2. 短期借入金		60,000		-		-	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		39,940		106,264		106,264	
4. 未払金		108,993		171,331		163,734	
5. 未払法人税等		43,960		86,453		138,160	
6. 賞与引当金		43,148		50,270		49,726	
7. その他	2	23,022		32,524		37,890	
流動負債合計		427,579	15.0	608,261	17.8	619,560	18.9
固定負債							
1. 長期借入金		310,135		348,601		401,733	
2. 退職給付引当金		12,243		15,898		12,390	
3. 役員退職慰労引当 金		77,327		86,674		84,723	
4. 繰延税金負債		1,030		1,106		1,203	
固定負債合計		400,736	14.1	452,280	13.3	500,050	15.2
負債合計		828,315	29.1	1,060,542	31.1	1,119,610	34.1
(資本の部)							
資本金		452,970	15.9	457,050	13.4	454,650	13.9
資本剰余金		568,270	20.0	572,350	16.8	569,950	17.4
利益剰余金		1,009,346	35.4	1,319,390	38.7	1,140,829	34.8
為替換算調整勘定		12,383	0.4	1,534	0.0	5,475	0.2
資本合計		2,018,202	70.9	2,350,325	68.9	2,159,954	65.9
負債及び資本合計		2,846,518	100.0	3,410,867	100.0	3,279,564	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,687,617	100.0	2,155,933	100.0	3,719,862	100.0
売上原価		601,854	35.7	855,480	39.7	1,406,594	37.8
売上総利益		1,085,763	64.3	1,300,452	60.3	2,313,268	62.2
販売費及び一般管理費	1	911,981	54.0	1,018,731	47.2	1,900,451	51.1
営業利益		173,782	10.3	281,721	13.1	412,817	11.1
営業外収益							
1. 受取利息		335		1,490		1,149	
2. 為替差益		-		18,090		2,478	
3. 保険積立金解約返戻金		730		1,907		1,879	
4. その他		711	0.1	944	1.0	3,768	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		3,813		4,115		8,133	
2. 新株発行費償却		456		193		605	
3. 為替差損		8,400		-		-	
4. その他		88	0.8	2,244	0.3	239	0.2
経常利益		162,800	9.6	297,602	13.8	413,113	11.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		4,251		268		3,591	
2. 固定資産売却益	2	-		176		337	
3. 訴訟和解金		-	0.3	6,500	0.3	-	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		81		-	
2. 固定資産除却損	4	2,375	0.1	3,215	0.1	2,417	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		164,677	9.8	301,250	14.0	414,624	11.1
法人税、住民税及び事業税		56,403		93,079		196,353	
法人税等調整額		9,184	3.9	1,049	4.3	12,301	4.9
中間(当期)純利益		99,089	5.9	209,220	9.7	230,573	6.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			550,750		569,950		550,750
資本剰余金増加額							
1. 新株予約権行使による増加高		17,520	17,520	2,400	2,400	19,200	19,200
資本剰余金中間期末(期末)残高			568,270		572,350		569,950
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			954,956		1,140,829		954,956
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		99,089	99,089	209,220	209,220	230,573	230,573
利益剰余金減少高							
1. 配当金		29,700		30,660		29,700	
2. 役員賞与		15,000	44,700	-	30,660	15,000	44,700
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,009,346		1,319,390		1,140,829

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		164,677	301,250	414,624
減価償却費		27,357	45,455	74,510
連結調整勘定償却		5,180	5,180	10,361
退職給付引当金の増減額		2,603	3,507	2,749
役員退職慰労引当金の増減額		2,576	1,951	9,972
貸倒引当金の増減額		4,389	157	4,760
賞与引当金の増減額		896	543	6,444
受取利息及び受取配当金		335	1,490	1,152
固定資産売却損益		-	94	337
固定資産除却損		2,375	3,215	2,417
支払利息		3,813	4,115	8,133
訴訟和解金		-	6,500	-
売上債権の増減額		202,366	53,217	81,436
たな卸資産の増減額		88,968	89,620	12,138
仕入債務の増減額		68,917	37,633	53,647
役員賞与の支給額		15,000	-	15,000
その他		8,213	12,551	78,847
小計		242,450	345,971	463,866
利息及び配当金の受取額		333	1,481	1,205
利息の支払額		3,813	4,121	8,441
訴訟和解金の受取額		-	6,500	-
法人税等の支払額		199,833	151,816	245,583
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		39,136	198,015	211,046

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金預入による支出		1,691	2,701	5,626
定期預金払戻による収入		-	-	7,831
有形固定資産取得による支出		156,753	28,170	239,633
有形固定資産売却による収入		-	534	557
無形固定資産取得による支出		11,159	37,593	27,621
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得		44,003	-	44,003
その他		4,312	535	6,748
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		217,920	68,466	315,245
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金増減額		60,000	-	-
長期借入れによる収入		-	-	200,000
長期借入金の返済による支出		67,823	53,132	109,901
配当金の支払額		29,700	29,903	28,847
株式発行による収入		35,040	4,800	38,400
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		2,483	78,235	99,650
現金及び現金同等物に係る換算 差額		760	25,101	4,632
現金及び現金同等物の増加額		182,028	76,414	84
現金及び現金同等物の期首残高		552,726	552,811	552,726
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		370,697	629,225	552,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV 上記のうちRDV(S)PTE LTDについては当中間連結会計期間に株式を取得したため、CCS Europe NVについては当中間連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV 上記のうちRDV(S)PTE LTDについては当連結会計年度に株式を取得したため、CCS Europe NVについては当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、連結子会社のうちCCS America, Inc.については、5月31日から7月31日に決算日を変更したため8ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、連結子会社のうちCCS America, Inc.については、5月31日から7月31日に決算日を変更したため14ヶ月決算となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、当社は、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19,503千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載のとおりであります。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、当社は、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注)4.に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ．有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具備品 2～8年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具備品 2～8年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当中間連結会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して売上高が31,656千円、売上原価が62,595千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は55,612千円少なく計上されております。これにより、営業利益は24,674千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益並びに中間純利益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の所在地別セグメント情報(注) 4.に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年7月31日)
1.	1.	1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 34,259 千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,281千円 給料手当 244,939 法定福利費 35,494 賞与引当金繰入額 29,104 役員退職慰労引当金繰入額 8,066 減価償却費 13,631 賃借料 16,110 支払手数料 95,334 研究開発費 159,504	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 100,524千円 給料手当 271,062 法定福利費 49,142 賞与引当金繰入額 27,368 役員退職慰労引当金繰入額 7,531 減価償却費 13,434 賃借料 19,909 支払手数料 85,484 研究開発費 179,945	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 181,626千円 給料手当 551,860 法定福利費 76,367 賞与引当金繰入額 32,489 役員退職慰労引当金繰入額 15,462 減価償却費 37,127 賃借料 38,462 支払手数料 187,772 研究開発費 323,499 貸倒引当金繰入額 795
2.	2. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益176千円であります。	2. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却益337千円であります。
3.	3. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損81千円であります。	3.
4. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損2,358千円、ソフトウェアの除却損17千円あります。	4. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損3,215千円あります。	4. 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損2,358千円、ソフトウェアの除却損59千円あります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 406,005 預金期間が3ヶ月を超える定期 35,308 預金及び定期積立預金 現金及び現金同等物 370,697	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 663,338 預金期間が3ヶ月を超える定期 34,112 預金及び定期積立預金 現金及び現金同等物 629,225	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 584,222 預金期間が3ヶ月を超える定期 31,411 預金及び定期積立預金 現金及び現金同等物 552,811

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																
<p>内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 533 948 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 898 948 1014"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>4,050千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="608 1171 948 1312"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	2,889	31,810	合計	34,700	2,889	31,810	1 年内	4,050千円	1 年超	27,925千円	合計	31,976千円	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	570千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 533 1383 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>722</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>722</td> <td>33,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 898 1383 1014"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>3,981千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>29,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 1171 1383 1312"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	722	33,977	合計	34,700	722	33,977	1 年内	3,981千円	1 年超	29,968千円	合計	33,950千円	支払リース料	848千円	減価償却費相当額	722千円	支払利息相当額	98千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,700	2,889	31,810																																															
合計	34,700	2,889	31,810																																															
1 年内	4,050千円																																																	
1 年超	27,925千円																																																	
合計	31,976千円																																																	
支払リース料	2,544千円																																																	
減価償却費相当額	2,167千円																																																	
支払利息相当額	570千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,700	722	33,977																																															
合計	34,700	722	33,977																																															
1 年内	3,981千円																																																	
1 年超	29,968千円																																																	
合計	33,950千円																																																	
支払リース料	848千円																																																	
減価償却費相当額	722千円																																																	
支払利息相当額	98千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年1月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成18年1月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年7月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、当該事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、当該事業以外の種類がないため、当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,324,303	295,757	67,557	1,687,617	-	1,687,617
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	180,495	-	10,815	191,311	191,311	-
計	1,504,799	295,757	78,373	1,878,929	191,311	1,687,617
営業費用	1,391,264	243,187	78,741	1,713,192	199,356	1,513,835
営業利益(又は営業損失)	113,534	52,569	368	165,736	8,045	173,782

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他の地域.....ベルギー、シンガポール

3. 従来、北米は、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における北米の売上高は303,811千円、営業費用は275,374千円、営業利益は28,437千円であります。

また、前中間連結会計期間における北米の売上高は130,040千円、営業費用は123,214千円、営業利益は6,826千円であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益は19,503千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,496,050	255,145	94,680	310,056	2,155,933	-	2,155,933
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	354,880	88	14,593	-	369,562	369,562	-
計	1,850,930	255,234	109,273	310,056	2,525,495	369,562	2,155,933
営業費用	1,633,599	225,288	105,610	267,119	2,231,617	357,405	1,874,211
営業利益（又は営業損失）	217,331	29,945	3,663	42,936	293,877	12,156	281,721

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

アジア.....シンガポール

欧州.....ベルギー

3. 従来、アジア及び欧州は、全セグメントの売上高に占める割合が、いずれも10%未満であったため、「その他の地域」に含めて記載しておりましたが、当連結中間会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は155,404千円、営業費用は161,745千円、営業利益は 6,340千円、欧州の売上高は85,136千円、営業費用は123,441千円、営業利益は38,305千円であります。

また、前中間連結会計期間におけるアジアの売上高は66,806千円、営業費用は56,914千円、営業利益は9,891千円、欧州の売上高は11,566千円、営業費用は21,826千円、営業利益は 10,259千円であります。

4. 会計処理方法の変更

（収益計上区分の方法の変更）

会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について収益計上区分を変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が31,656千円、営業費用が6,982千円多く、営業利益は24,674千円多く計上されております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,902,044	580,007	237,810	3,719,862	-	3,719,862
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	408,684	-	2,730	411,414	411,414	-
計	3,310,729	580,007	240,541	4,131,277	411,414	3,719,862
営業費用	2,938,751	479,080	285,187	3,703,019	395,974	3,307,045
営業利益（又は営業損失）	371,977	100,926	44,646	428,257	15,440	412,817
資産	3,228,790	213,831	170,685	3,613,307	333,742	3,279,564

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

その他の地域.....ベルギー、シンガポール

3. 従来、北米は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における北米の売上高は303,811千円、営業費用は275,374千円、営業利益は28,437千円、資産は122,027千円であります。

4. 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、従来、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は27,205千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	265,654	122,065	126,124	528	514,373
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,687,617
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.8	7.2	7.5	0.0	30.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等
 その他.....オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年8月1日 至平成18年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	240,641	310,253	173,449	724,344
連結売上高（千円）	-	-	-	2,155,933
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.2	14.4	8.0	33.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	549,904	291,251	306,549	528	1,148,233
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,719,862
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.8	7.8	8.3	0.0	30.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等
 その他.....オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額 99,009円17銭	1株当たり純資産額 114,538円25銭	1株当たり純資産額 105,672円89銭
1株当たり中間純利益 金額 4,961円76銭	1株当たり中間純利益 金額 10,224円12銭	1株当たり当期純利益 金額 11,418円92銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,795円00銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10,115円84銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 11,153円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	99,089	209,220	230,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式に係わる中間(当期)純利益 (千円)	99,089	209,220	230,573
普通株式の期中平均株式数(株)	19,970.63	20,463.41	20,192.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後)(千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数	694.56	219.03	418.18
(うち新株予約権(株))	(694.56)	(219.03)	(418.18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		283,737		479,325		460,524		
2.受取手形	2	581,500		600,883		688,075		
3.売掛金		414,134		612,981		562,654		
4.たな卸資産		512,322		465,459		393,387		
5.繰延税金資産		35,850		40,468		47,374		
6.関係会社 短期貸付金		20,722		-		-		
7.その他	1	11,733		13,660		15,514		
貸倒引当金		1,774		2,109		2,477		
流動資産合計		1,858,226	66.0	2,210,669	66.9	2,165,053	67.1	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物		290,031		411,728		411,527		
減価償却累計額		28,754	261,276	49,118	362,610	38,241	373,286	
2.車両運搬具		4,126		4,126		4,126		
減価償却累計額		1,211	2,915	2,141	1,985	1,764	2,362	
3.工具器具備品		142,578		236,065		221,624		
減価償却累計額		82,522	60,055	124,154	111,910	109,367	112,257	
4.その他		603		603		603		
減価償却累計額		395	207	438	164	419	183	
5.土地			239,733		239,733		239,733	
6.建設仮勘定			122,700		-		-	
有形固定資産合計			686,888		716,404		727,823	
(2)無形固定資産								
1.ソフトウェア			34,292		39,446		37,949	
2.ソフトウェア 仮勘定			-		29,493		-	
3.その他			390		429		429	
無形固定資産合計			34,683		69,369		38,379	
(3)投資その他の資産								
1.関係会社株式			171,383		171,383		171,383	
2.関係会社長期貸付 金			-		56,928		54,576	
3.繰延税金資産			37,387		46,134		40,253	
4.その他			30,474		32,344		31,695	
貸倒引当金			1,500		474		374	
投資その他の資産合 計			237,745		306,315		297,534	
固定資産合計			959,317	34.0	1,092,089	33.1	1,063,737	32.9
資産合計			2,817,543	100.0	3,302,759	100.0	3,228,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		100,504		152,984		109,974	
2. 短期借入金		60,000		-		-	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		39,940		106,264		106,264	
4. 未払金		112,239		129,802		149,540	
5. 未払法人税等		37,193		84,890		119,262	
6. 賞与引当金		43,148		50,270		49,726	
7. その他	1	16,802		25,907		24,219	
流動負債合計		409,828	14.5	550,120	16.6	558,988	17.3
固定負債							
1. 長期借入金		310,135		348,601		401,733	
2. 退職給付引当金		12,243		15,898		12,390	
3. 役員退職慰労引当 金		77,327		86,674		84,723	
固定負債合計		399,706	14.2	451,173	13.7	498,846	15.5
負債合計		809,535	28.7	1,001,294	30.3	1,057,835	32.8
(資本の部)							
資本金		452,970	16.0	457,050	13.9	454,650	14.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		568,270		572,350		569,950	
資本剰余金合計		568,270	20.2	572,350	17.3	569,950	17.6
利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,000		7,000		7,000	
(2) 任意積立金		898,536		1,095,053		898,536	
(3) 中間(当期) 未処分利益		81,232		170,011		240,818	
利益剰余金合計		986,768	35.1	1,272,064	38.5	1,146,355	35.5
資本合計		2,008,008	71.3	2,301,464	69.7	2,170,955	67.2
負債資本合計		2,817,543	100.0	3,302,759	100.0	3,228,790	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,504,799	100.0	1,850,930	100.0	3,310,729	100.0
売上原価	1	591,193	39.3	780,571	42.2	1,321,063	39.9
売上総利益		913,605	60.7	1,070,359	57.8	1,989,665	60.1
販売費及び一般管理費	1	800,070	53.2	853,027	46.1	1,617,688	48.9
営業利益		113,534	7.5	217,331	11.7	371,977	11.2
営業外収益							
1. 受取利息		333		1,047		566	
2. 保険積立金解約返戻金		730		1,907		1,879	
3. 為替差益		-		16,823		971	
4. その他		209	0.1	866	1.1	2,712	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		3,697		4,115		7,939	
2. 為替差損		8,643		-		-	
3. 新株発行費償却		456		193		605	
4. その他		88	0.8	2,244	0.3	239	0.2
経常利益		101,921	6.8	231,423	12.5	369,322	11.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		4,251		268		3,582	
2. 訴訟和解金		-	0.2	6,500	0.4	-	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		81		-	
2. 固定資産除却損	3	2,282	0.1	3,215	0.2	2,318	0.1
税引前中間(当期)純利益		103,890	6.9	234,894	12.7	370,586	11.2
法人税、住民税及び事業税		33,000		77,500		154,500	
法人税等調整額		3,852	2.4	1,025	4.3	10,538	4.4
中間(当期)純利益		67,038	4.5	156,369	8.4	226,625	6.8
前期繰越利益		14,193		13,642		14,193	
中間(当期)未処分利益		81,232		170,011		240,818	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当中間期より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19,503千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品、原材料については、移動平均法による低価法、仕掛品については、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この製品、原材料の評価基準の変更は、既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るため行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,205千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。 なお耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算処理	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(収益計上区分の方法の変更) 当中間会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、新たに内部組織として、植物事業課を発足させ、今後の事業展開を行うことになったため、当社の主たる営業取引として認識し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高が31,656千円、売上原価が62,595千円多く計上されており、販売費及び一般管理費は55,612千円少なく計上されております。これにより、営業利益は24,674千円多く計上されており、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益並びに中間純利益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 1月31日)	前事業年度末 (平成17年 7月31日)
1. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
2. 中間期末日(期末日)満期手形			<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34,259 千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 減価償却の実施額	有形固定資産 19,296千円 無形固定資産 6,470千円	有形固定資産 34,992千円 無形固定資産 7,770千円	有形固定資産 56,815千円 無形固定資産 13,712千円
2. 固定資産売却損		工具器具備品の売却損61千円であります。	
3. 固定資産除却損	工具器具備品の除却損2,282千円であります。	工具器具備品の除却損3,215千円であります。	工具器具備品の除却損2,318千円あります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																
<p>内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 533 948 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>2,889</td> <td>31,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="608 931 948 1048"> <tr> <td>1 年内</td> <td>4,050千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,976千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="608 1205 948 1346"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>570千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	2,889	31,810	合計	34,700	2,889	31,810	1 年内	4,050千円	1 年超	27,925千円	合計	31,976千円	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	570千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 533 1383 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,700</td> <td>722</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,700</td> <td>722</td> <td>33,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1043 931 1383 1048"> <tr> <td>1 年内</td> <td>3,981千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>29,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,950千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1043 1205 1383 1346"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	722	33,977	合計	34,700	722	33,977	1 年内	3,981千円	1 年超	29,968千円	合計	33,950千円	支払リース料	848千円	減価償却費相当額	722千円	支払利息相当額	98千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,700	2,889	31,810																																															
合計	34,700	2,889	31,810																																															
1 年内	4,050千円																																																	
1 年超	27,925千円																																																	
合計	31,976千円																																																	
支払リース料	2,544千円																																																	
減価償却費相当額	2,167千円																																																	
支払利息相当額	570千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,700	722	33,977																																															
合計	34,700	722	33,977																																															
1 年内	3,981千円																																																	
1 年超	29,968千円																																																	
合計	33,950千円																																																	
支払リース料	848千円																																																	
減価償却費相当額	722千円																																																	
支払利息相当額	98千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額 98,509円07銭 1株当たり中間純利益 金額 3,356円84銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,244円02銭	1株当たり純資産額 112,157円16銭 1株当たり中間純利益 金額 7,641円41銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7,560円49銭	1株当たり純資産額 106,211円13銭 1株当たり当期純利益 金額 11,223円38銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 10,962円16銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	67,038	156,369	226,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式に係わる中間(当期)純利益(千円)	67,038	156,369	226,625
普通株式の期中平均株式数(株)	19,970.63	20,463.41	20,192.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後)(千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数	694.56	219.03	418.18
(うち新株予約権(株))	(694.56)	(219.03)	(418.18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月31日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月25日近畿財務局長に提出

事業年度（第11期）（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年11月18日近畿財務局長に提出

事業年度（第12期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月22日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月21日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月22日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1.(2)に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月21日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、植物栽培事業から生じる収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。